

☆ポイント☆

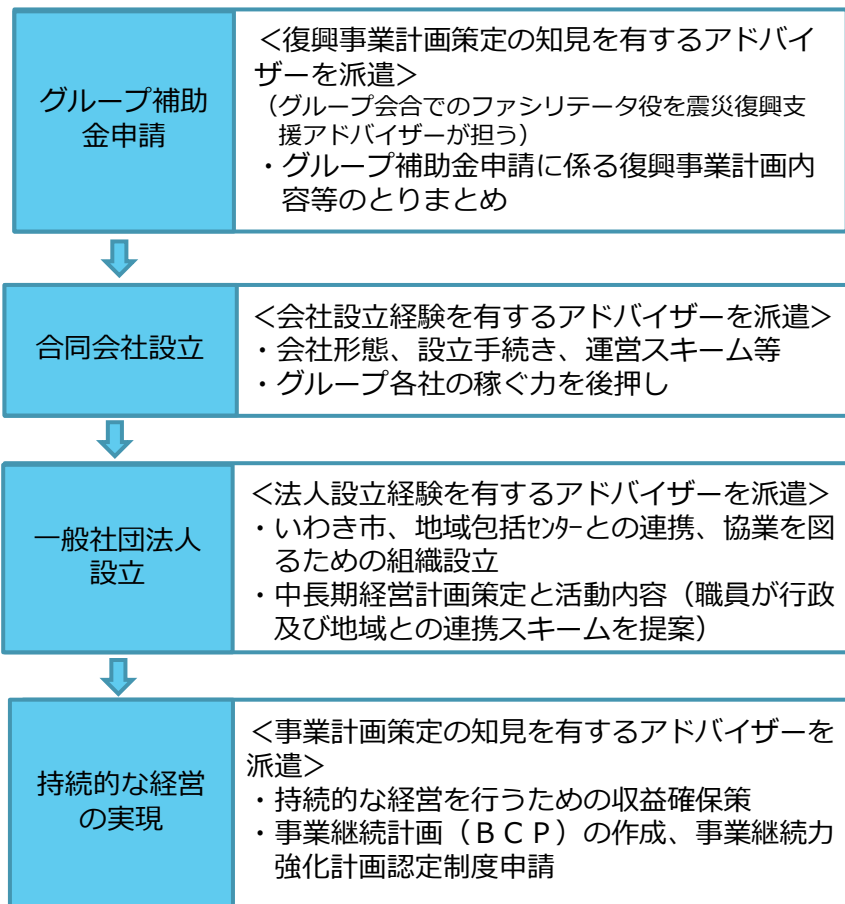
地域密着型小規模葬祭業グループの需要確保と持続的経営による復興への取組サポート

会社名：合同会社いわきコミュニティ振興グループ
所在地：福島県いわき市小名浜大原六反田町7-5
(有本多葬祭内)
業種：葬祭業

<概要>

当社は、東日本大震災で被災したいわき市内の葬祭事業者を中心として設立された合同会社である。グループ補助金申請のため震災復興支援アドバイザー制度を活用し、グループの復興に向けた取組みとして5つの復興事業計画を策定。その後、当該計画を推進していくため、新たに「合同会社いわきコミュニティ振興グループ」を設立。しかし、合同会社だけでの取組みに限界を感じ、より一層のビジネスモデル拡充（市や地域包括支援センター等 行政機関との連携による市民への終活支援、市営共同墓地の販売等）を目指し、「一般社団法人いわきコミュニティ振興センター」を設立。経営課題解決のためのあらゆる場面において震災復興支援アドバイザーを活用することとした。

<復興のステージとアドバイス内容>



<成果・展望>

- ・合同会社設立により地産地消商品の共同購入が実現し地域貢献に寄与、棺等を共同購入することでコストダウンを実現、グループ企業の収益力が向上。地域が一体となることで参加事業者の競争力も向上し、大手葬祭業者が域内での攻勢を強める中、対等に戦える体制が整った。
- ・一般社団法人設立により公的事業にも携わることが可能となり、市が推進する終活支援プロジェクトの総合的な支援体制が構築されたことで地域の利便性が向上するなど、行政機関との連携強化につながった。
- ・グループ全体として災害対策に積極的に取組み事業継続計画（BCP）を策定。国の認定制度にも申請中である。また、グループ企業といわき市が災害協定を締結し、より地域貢献に力を入れていることで、地域内での安心感の醸成につながっただけでなく、対外的な知名度も向上した。
- ・新型コロナ禍における今後の事業の在り方について模索し、環境に配慮した新ビジネス実現による収益と雇用の安定確保に向けた精力的な活動を続けている。



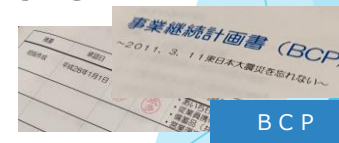
本多斎場



しらた斎場



総合葬祭あすか



BCP

<事業者様コメント>

震災に伴う大津波発生により沿岸地域の尊い命が奪われ、葬祭施設も復旧の目途が立たないほどの被害を受けました。更に、原発事故の発生により日常生活が一変し、風習文化を重んじる葬送儀礼サービスに大きな打撃を与えました。この局面に対処対応できたのは中小機構の支援制度によるもので、各専門家により、グループ補助金申請、更に個々事業者の復旧復興支援など様々な施策に協力頂きました。この震災を「決して忘れない」との強い意志を合同会社設立という姿で残し、激変する時代の流れをしっかり捉え、変化を恐れず、さらなる発展を目指します。 代表業務執行社員 鈴木正則